

第 11 回藤沢市総合計画審議会議事録

と き 2010 年（平成 22 年）6 月 5 日（土）

午前 10 時

ところ 長後公民館 3 階ホール

1 開 会

2 議事録確認

3 議 事

（1）各会議の開催報告

ア 第 9 回地域経営戦略 100 人委員会の開催結果について

イ 第 10 回わいわい・がやがや・わくわく会議の開催結果について

（2）基本計画策定等における主要項目の検討

ア 「ここに重点！未来へのステップ調査」の実施結果について

イ 「ふじさわ未来課題」の重みづけについて

ウ 「藤沢づくり」と「地域づくり」の仕組みと進め方について

（3）その他

4 その他

5 閉 会

事務局 開会に先立ちご報告させていただきます。1点は、ただいまの委員数は過半数を超えておりますので、会議は成立しております。

2点は、資料の確認です。(資料の確認)

次に、資料1の前回審議会議事録は、訂正等がございましたら、6月25日までに事務局にお知らせいただきたいと思います。

それでは、これからの進行は曾根会長にお願いします。

÷÷÷

曾根会長 ただいまから第11回藤沢市総合計画審議会を開催いたします。

本日も円滑な議事進行に務めながら、委員の皆さんの活発なご意見を賜りたいと思いますので、ご協力、よろしくをお願いします。

本会議は公開としております。傍聴希望の方がいらっしゃれば、ご案内してください。(傍聴者1名入室)

なお、傍聴者は発言できませんので、よろしくをお願いします。

前回議事録の確認は事務局から説明がありましたので、早速、議事に入ります。

÷÷÷

曾根会長 議事(1)各会議の開催報告について

ア 第9回地域経営戦略100人委員会の開催結果について

イ 第10回わいわい・がやがや・わくわく会議の開催結果について、一括して事務局から報告をお願いします。

事務局 (資料2参照)

1点目の第9回地域経営100人委員会は5月16日に行い、基本計画の骨子(構成)、中長期財政計画の考え方についてご説明し、実施した「ここに重点!未来へのステップ調査」、83項目に基づく「ふじさわの未来課題」について集計した結果を踏まえて、13地区から出ている方たちには13地区に分かれていただいて地区課題を深堀しながら、地区としてどういう重点課題をまちづくり目標にしていくかという作業を行っていただきました。また、各領域からの公募委員は基本構想の都市ビジョンの1, 2, 3に分かれ、全市の未来課題について戦略目標の深堀作業をいたしました。今後の予定として、本日、午後にかかれる戦略100人委員会で、具体的に地域と全市の課題整理が行われますが、なお、領域の方については、5月31日には職員と一緒に全市の未来課題の深堀作業もしていただいております。

イの第10回わいわい・がやがや・わくわく会議は5月12日に開催され、同様な作業をさせていただいております。

ここからは資料にはありませんが、13地区ごとの地域経営会議につい

ては、先般関係者の打ち合わせが行われ、6月30日を目途に地域の未来課題、重点課題を深堀し、地区ごとのまちづくり目標とまちづくり活動で現状値はどうなっているのか、目指す将来のアウトカム値をどうするのか、誰が担っていくべきなのかということも含めてワーキンググループをつくり議論し、全体会議に諮りながら作業が行われております。したがって、同じ時期を目指して、地域と全市域とで進めております。特に、全市も13地区も現状値がどうなっているかというのが重要になってきます。例えば地域でいけば、夜道を安全に歩ける環境ということが政策に上がってきたときに、市民の皆さんが、どこの道路でヒヤッとするようなことがどのくらいあったか、そういう定性的な問題、あるいは定量的に数値等で既に出ている現状値でないものが当然出てきますので、それについては全市も地区からも挙げていただいて、再度、地区別、全市別の現状値、アンケート調査を7月20日以降に予定し、8月10日までには現状値も追加でわかるようにしていきたいと考えております。

また、昨日、庁内新総合計画検討会議も開催し、きょうご報告するような内容等の検討も始まりました。以上です。

曾根会長

次に、地域経営戦略100人委員会基本計画策定に向けての取り組みについて、コーディネーターの玉村委員から補足説明がありましたらお願いします。

玉村委員

4月18日に藤沢市として課題となり得ることを並べたマトリックスを確認し、かなり細かいご指摘を受けて市民の観点に近い表現に直しております。その後に重みづけ調査として1万5,000人に配布して50%を超える回収率を得ました。それに続いて第9回では速報というか、どういう発想でそれぞれ重みづけして分ければいいのかということをご説明した後に、それぞれの観点から確認していただいたわけですが、それをそれぞれお持ち帰りいただいて、検討を進めてきているのが現状ですので、重みづけされた結果を見ながら、さらに皆さんで熱い議論がされたという実態があります。細かいことは後の調査結果のときにお話したいと思います。

曾根会長

報告がされましたが、詳細な内容は後ほどの議題の方で触れたいと思いますが、ご意見・ご質問がありましたらお願いいたします。

特にないようですので、次に移ります。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

曾根会長

(2) 基本計画策定等における主要項目の検討

ア「ここに重点！未来へのステップ調査」の実施結果について

イ「ふじさわ未来課題」の重み付けについて

ウ「藤沢づくり」と「地域づくり」の仕組みと進め方について、一

括して事務局から説明をお願いします。

(資料3-1参照) (パワーポイント)

「ふじさわ未来課題」のつくり方として、昨年11月から1月にかけて、地域経営会議や100人委員会のご協力を得まして、1万3,400件の「気づきアンケート」を行い、発言数は約4万2,000。それをどういう形で整理するかということで、例えば駅前に緑が多く、非常にいい環境であって、一方で賑やかさもあるというような場合には「賑やか」と「緑」と分けて、結果的には5万9,000になりました。

一方、庁内新総合計画検討会議においても行政の施策の棚卸しをしました。人口動態の変化、産業構造の変化等々で行政として今後考えていかなければいけない未来課題は何か、現在の総合計画2020の棚卸しの結果、行政施策の棚卸しは136件、さらに13地区ごとにボランティア活動やNPO活動等がどういうふうに行われているか、どういう方向であるのか活動の棚卸しを加えて450件に整理し、マトリックスに分類して4月段階で88項目に整理をしております。それを再度修正して83項目にいたしました。それが資料3-2です。横軸の基本構想で議決された藤沢づくりの目指す方向。縦軸の生活、活動、基盤等に整理をいたしました。

この83項目に対してのアンケート内容は、藤沢市民20歳以上の男女1万5,000人を対象に、年代別に区分した住民基本台帳から無作為抽出いたしました。

アンケート内容ですが、例えば「まちの様子やさまざまな活動状況について」では、生活実感としてそれがどのくらい実現しているかという視点で、「よくできている」「だいたいできている」「あまりできていない」「できていない」「わからない」にそれぞれ印をつける。さらに、重要度として政策づくり、まちづくりにおいて、特に「大切なこと」を設問ごとに3つ選んでもらうとしております。(以下資料参照)

実施(4月23日～5月10日)の結果、回答数7,760(51.4%)でした。20代を除き、全市の人口構成に近い回答となりました。地区別回答については人口案分ですので、例えば片瀬地区の5.1%は回収率ではありません。

次の調査結果の分析では、横軸が重要度、縦軸が充足度のグラフをつくるにあたり、4つに分けております。①の「協働型の課題解決で価値向上へ」は、重要度は高いが充足度は低いものについては、総合計画基本計画で優先的に戦略目標、施策の中に入れてきちんとフォローしていく必要がある。②の「強みや魅力の維持・向上を」は、重要度、充足度も高いもので、これを今後どう伸ばしていくか。③の「より効率的に価値の維持を」では、充足度は高いが重要度は低いもので、今後も効率的な取り組みによ

って維持していく。④が一番の課題であって、充足度も低く、重要度も低いもので、特に今回のアンケートが身近な市民生活の観点からお聞きしていますので、総体的に優先度が低くなる可能性もあるため、明確かつ具体的な根拠で指摘できるものであれば、深掘りして全市の課題、地域の課題として取り組んでいく必要があるという重要なポイントになります。

こういったアンケート結果を踏まえて、どのようになったかということで、全市版と13地区版ごとにカラー分けしております。ブルーは、重要度は高いが充足度は低い。グリーンは重要度、充足度が高いもの。白は、重要度は低いが充足度は高い。茶色は重要度、充足度とも低いものです。

(以下資料3-2参照)

4つの領域のうち1つは重要度が高く、充足度が低いでは、市域全体にはないが御所見や遠藤にはあるという部分については、地域固有の重点課題としてきちんと取り上げていく。領域の1番と2番の部分については、全市でも地域でも取り上げられていますが、充足度と重要度に対する差異があるものもきちんと取り上げて深掘りする。3つ目は、重要度、充足度も低いについては、全体的に見て取り組まなければならない課題があれば、根拠をつけて引き上げていく。もう1つは83の未来課題に全市でも地域でもないものがあって、将来、必要な重点課題であるものについては別途、基礎資料をもとに追加していくという形で、現在作業を行っております。

次に、資料3-3は、資料3-2の全市のカラー版の未来課題の気づきを4つの領域に分類し、プロットしたものです。資料3-4は、13地区ごとにありますが、赤い△が地域の4領域で上がってきたもの。ブルーは市域全体で上がってきたもので、比較すると地域によっては、4つの領域に対する充足度と重要度を示した図面です。

次に、資料3-5の集計グラフでは、例えば1番の「身近な地域で暮らしやすさが実現していること」の設問に対して、赤がよくできている、肌色が大体できている、ブルー系が余りできていない、できないとなっていて、御所見地区、長後地区ではできていない、余りできていないが他地区から比べブルーの領域が大きい、これは地区ごと、全市によって違いがあります。(以下参照)

3-6は設問別・年代別の集計グラフですが、特に2番の「市民が自慢できるまちであること」のよくできている部分では、20代と80代はそう思っているけれども、30代から60代は意識の変化に差が出ております。また、36番の「誰もが快適に暮らせ、居心地のよいまちであること」では、80代以降はよくできているという思いが強いが、20代から50代はそう感じない。子育ての問題についても、子育て中と子育てが終わった世代では

意識がかなり異なっています。(以下参照)

今後は6月末を目途に、全市についてはマトリックスの中から次のステップとして重要課題をもとに重点戦略目標を20~25ぐらいを選び、目指すべき指標をつくり、活動行動で具体化していく政策づくりに入っていきたい。13地区についても同様に地区別の未来課題の重みづけをして、まちづくり目標、目標値、具体的に行動するまちづくり活動をつくり、現状値やそれを誰が担っていくのかというようなことも含めて作業をしております。そして次回の総計審で基本計画の戦略目標、施策についてご検討いただきたいと思っております。以上です。

曾根会長 説明が終わりましたが、大変な分量の資料ですが、これからご議論いただきたいと思っております。

塚本委員 アンケートの集計グラフは非常に分かりやすいが、前回の100人委員会にはまだ出ていなかったように思う。特に各地域がそれぞれの地域課題を比較検討しているときに、83項目にわたる地区別のグラフ表示は参考になる。特にマトリックスの位置づけの表だけでそれぞれの地域の特徴を抽出しようと思っても前回は困難を極めていたと思うので、きょうの100人委員会にこのグラフ表示の資料が渡されて、そこでまた詳細分析するんですか。

事務局 おっしゃるとおり、前回は間に合わなかったのですが、きょうは集計グラフと年代別のグラフもお出し、最終的な未来課題の深堀作業をしていたいただきたいと考えております。

塚本委員 6月末には全市と地域ごとにまとめるという説明があったが、あとわずかな期間で、特に各地区の計画をまとめ上げていくことについては、きょうの100人委員会を経て、それぞれの地域に戻って地域経営会議なりでまとめていくのでしょうか、まとめ方のフォローアップはどうか。

事務局 なるべく負担をかけずに整理していきたいと思っておりますので、先般もセンター長、公民館長会議を3回ほど開いて、地区別にどういうプロセスで6月、7月を迎えていくかという日程を確認して、議論のベースとなるアンケート以外の、行政が持っている全市別、地区別の重要な基礎的データについて各センターに配布しておりまして、地区の未来課題が見えてきました。また、地域の方々自分たちのまちをどうしていこうかという議論が一方で進んでおりますので、そういう形で何とか整理していただきたい。

また、地域経営会議が主体となってつくるもの、事務局が埋めていく部分のフォーマットがありますので、必要に応じて経営企画部、市民自治部、建設部門等が応援体制を敷きながらやりたいと思っております。

加藤委員

ふじさわの未来課題、マトリックスについて、ある地域経営会議を傍聴したところ、目指す方向と課題領域をそれぞれグループごとに順位づけをしている場面に出くわしました。地域経営会議の皆さんは、比較的年齢も高い方だったためか、藤沢の子どもたちを安心して育てられる環境の順位づけの中で、子育て世代の立場に立った順位づけになっていないような場面に出くわして、ちょっと不安を覚えたが、今後、市民集会、地域の集会を開いてまた新たにご意見をいただくのか。地域経営会議の方たちも自分たちが地域の代表として意見を出しているのかといった不安をお持ちのようですので、今後の進め方についてお聞かせください。

もう一点は、アンケートについて、アンケートを送られた市民は一生懸命アンケート用紙に記入していたところに、督促のはがきが送られてきたと。締め切りの5月10日より前に、まだ日にちが過ぎていないのに送られた点についてご説明をお願いします。

事務局

地域経営会議、市民センターが中心になって地区別の未来課題について議論がされておりまして、当然、子どもたちを安心して育てられる環境についても議論の差はあると思います。そういうことも含めて事務局に上がってきますし、市域全体で考えるべき重要な課題については、市域全体の目線でつくり上げていきたい。また、地域経営会議の委員の母体はさまざままで、例えば交通安全の方がおったり、子育てグループの方が入っていたりしておりますので、そういう委員さんも自分が活動している人たちからの意見もいただきながら、さらに深堀をしていく。そして分厚いアンケートの中身を見ますと、当然そういう声が入っておりますので、重要課題の深堀の中で1つ1つ拾い上げていただくようお願いしております。

今後の進め方としては、地域経営会議と市民センター及び公民館が6月末を目途に第1弾の作業を進めております。各センターは各地域経営会議が行われた結果の報告として、地域まちづくり計画のたたき台ができた段階で、地域市民の声を聞く地区市民集会といった形をとっていききたい。そして次のステップとして、実施計画をつくっていくときにもそういう方法をとっていききたい。また地域によってはまちづくりニュース等いろいろな知恵を出して、情報を開示して可能な限り、地域の市民の声を聞くことにしていきたい。

それからアンケートの督促について、「お忘れの方がありましたらお願いします」ということだったのですが、そういうことであれば、今後の貴重なご意見として対応させていただきたいと思っております。

曾根会長

市民から取った大量のデータは総合計画の中にどう組み込むのか、そのつながりのところを説明してください。

玉村委員

大きな流れとしては、できるだけ幅広く市民の声を集約していきながら、83の重みづけして、1万5,000という数は全市としてデータが見えるようにして、重要度と充足度という2つの気づきをつくったわけです。それをその後、どうするかというと、この83はあくまで集約したのですが、例えば子育ての話、治安の話しても、地域、地域で考える観点は違うだろうというのが藤沢市の総合計画づくりの発想です。すなわち地域経営会議をやるというのも、そういった地域内の違いがある中で、いかによい地域を志向していくかということですので、できるだけ地域の共通のこともやっていくということで83の項目で調査をしたわけです。それが各地域でどういう意味があるのか、それを今、地域の皆さん、センターの方々が協力して分析している。1つ1つ重みづけされた結果として注目しようとなったものが、一体この地域の意味なのかを確認しあう。これまでのさまざまな調査、市民が生活実感として気づき、そして提示されたものをもう一回確認してみる。もしくは地域経営会議のメンバーがさまざまなところで実感を確認してみる。そういうことをしながらどういう意味合いがあるのか、どういう背景があるのかを深堀していきながら、地域内でどういう意味合いでこの課題をとらえるかということを行っています。

それに対して地域の人ができるかどうかにも評価をしていきたいということなんです。これが課題だ、目標だと言うだけでなく、それができたかどうかを地域で確認できる仕組みに持っていこうではないかということも考えていたわけです。それを地域のアウトカムとして、どういうものを掲げる必要があるか検討をしていく。実際に策定できるもの、できないものはありますし、アンケートで聞くだけでなく、統計として客観的な数値の組み合わせをして新しい仕組みをつくっていく。そういうものを体系的に持っていくと、それこそ藤沢の未来課題として、全市として何が実現できているかを確認しつつ、それぞれの地域で試行錯誤していき、結果的には地域の活動と全市の活動が相乗効果の形になっていくというふうに設計されていると思います。

東海林委員

補足として、前回の100人委員会で、ある子育て中の方から「小学校1年生で40分の授業をきちんとした姿勢で受けられない子が最近多い」という話をされていたが、それは変だということで、見てみると、子どもたちの体力といったことが抜け落ちているという話になった。いろいろ原因はありますが、今はあくまで子どもを対象にして考えてみると、子育てをしているお母さんたちがどんな食生活、どんな遊びを取り入れれば、40分の授業時間をきちんとした姿勢でいられるのかという指標も必要ではないか。こういった情報もほかの地域にも提供してやっていくと、加藤委

員が懸念されていることが少しフォローできるのではないかと思います。

曾根会長

今の子どもの問題が何であるかわかった上で、こうしたいというのは方向性がかなりクリアになると思うんですが、その辺を見つけていただければ、単なる表面的な調査以上のものが出てくるのではないかと思います。

塚本委員

物事をつくっていく過程の中で、積み上げるためのデータの収集がある程度形が見えてきた段階で、一たん、初心に戻るというのも必要かなと思う。今、その時期でもあるような気がする。言ってみれば非常に高度な手法をもって、市民参加の形で地域課題も上がってきている中で、子育てのことにしても、それでは上がり切れないような課題も当然あるという考えを持っていなければいけないし、今までの手法の中で考えてみると、どうしても藤沢の地域内のことに視点が置きすぎているのではないかという考えも出てくるわけです。神奈川県の中で藤沢市を見たときにそういう意見は、今のアンケートとか重みづけの中に反映されているのだろうか。また、日本の国の中における藤沢市の位置づけでの視点、世界の中、日本の中での藤沢というような見方、例えば日本は借金大国と当たり前のように言われていて、そういう国づくりであるけれども、これまで歩んできたレールの中の域を越えていないのではないか。そういう新たな視点、発想というのをこの大事な未来計画に取り入れるのも必要ではないかと思います。

事務局

おっしゃるとおり、非常に重要な視点であると思っております。特に全市的にこの未来課題を戦略目標や施策づくりに据えていくときには、地域内分権、市内分権を進めていこうとしている。それから市民、地域の方々、NPO、ボランティア、大学、企業などと行政が連携して新しい公共づくりをしていこうとしている。こういう視点をきちんと押えながら、問題の深堀をしていくというのが1点。

当然、産業問題や交通問題が上がってくれば藤沢市としては首都圏との対比とか、県外での対比、圏域での対比等を見ながら戦略目標や施策づくりをしていかなければいけないと思いますので、これは非常に重要な視点ですので、そういうことも踏まえて、全市の部分については特にやっていきたいと思います。

玉村委員

ちょっと補足をさせていただきますと、今回、こういったやり方をしてるのは、政策に関してのマーケティングリサーチというやり方で12~3年ぐらい前に青森県からスタートして、いろいろな地域で取り組みがされてきたという背景があります。こういうことは周辺自治体に波及しやすいので、青森県がやったら青森市がやったとか、秋田市でやったとか、それが飛び火して名古屋周辺の自治体、例えば東海市とかで、そういう手法を

使っているいろいろなやり方をしているということは聞いています。そしていろいろな治験が出てきているということもあるわけです。それなりに試行錯誤していますし、藤沢はそういったことをできるだけ活用して、さらにエリアマーケティングだけではなく、地域、地域で行っている。それから活用方法もかなり出てきていて、これは誰が改善するのか考えると、実際、行政だけではできないものがたくさん出てくる。だからこそ協働若しくは新しい公共という仕組みの中で、何となくみんなでやりましょうという形でやってもなかなか進みにくいところを、地域として皆さんが指摘した課題は、こういうことだった、もしくはアウトカムはこういうことなのではないかという、とりあえずのきっかけが見えるので、協働の仕組みとして使おうということでも出てきます。そのときに足りないこともたくさん出てくるわけです。こういったことはいけなかったのではないかとか、こういうことを深く見なければいけないのではないかとか、実はそういうこともひっくるめて地域づくりですから、こういうことをきっかけにして何年か後にまた見直しをしようじゃないかとか、何もこういう課題がなくても自分たちはやった方がいいのではないかとか、そういったような話し合いにつながるケースもあります。ですから、情報が「見える化」されるということは、もちろんそれだけをやれという意味ではなくて、足りないことも気づくということだったりしますから、そういう意味合いで藤沢市の新しい基本構想で掲げた「私たちの政府」とか「新しい公共」の中でも、こういう発想を使おうということによってやっております。

もう一点は、限界もたくさんある。こういう発想では出てこない項目もたくさんあります。徹底的に皆さんの声を聞いてみるけれども、そこでは出てきにくい要素がたくさんあります。例えば神奈川県の中の藤沢、日本の中の藤沢、世界の中の藤沢、そういった要素は出てきている可能性は多いですし、これだけたくさん来ているから入っていると思うんですけども、なかなか目立ちにくかったりする。そういった出てきにくいものに関しては、あえて足りないんだからこそ藤沢市としてどうするか、それは行政力の話かもしれないので、行政の方々がデータを見て、こういう要素が足りないのではないかとか、藤沢市は何が課題なのかとか、産業構造として工業はどうなっているのかとか、気づいていること、見えないこともあったりしますから、そういったことに関してはしっかり分析して加えていかなければいけない。それをどこのタイミングでやるか、どういう発想で加えるかということ、限られた時間ですから、宿題になることかもしれないけれども、そういうこともあります。

もう一点は、出てきても重みづけされない項目、例えば 83 を重みづけ

してくださいという、皆さん、身近な話、生活していく中で気づきやすいことは重みづけしやすいけれども、中長期的な課題とか、日本全国の課題は重みづけされにくい可能性もある。それは資料3-4のオレンジ色に当たるようなものがそういう傾向が出てきやすいわけです。すなわち、皆さんが充足はしていないと言っているけれども、重要度が低いというところでオレンジ色になったりします。これは課題ということではなくて、データをもう一度確認してみて、全市としてやらなければいけないかどうか確認する必要もある。そういう観点で手落ちがないように検討していただきたい。あえてそういう手法を使うからこそ皆さんの議論がしやすくなると思っています。

川島副会長

1万5,000人のアンケートのデータ分析がされているが、資料3-3の「未来課題の位置づけ；全市域」の1番の「身近な地域での暮らしやすさが実現していること」では重要選択率65.3%、充足率40%となっているが、地域別の例えば片瀬地区61%、鶴沼地区66%とそんなに偏差がないという印象を受けるが、御所見地区などはマトリックスから見るとこれだけずれている、あとの地域は偏差値が中に入っているかを分析すると、1番から83番の平均値などが浮いてくるわけで、これだけのデータを生かされるというのではないかと思う。私も工学的手法の分析をしまして、プラス・プラス、プラス・マイナス、マイナス・プラス、マイナス・マイナスという4区域の中で重心点がどうだということをやっているけれども、それはマトリックスに似ているけれども、そのラインのズレを見ると、ここは防犯に弱いとか、この地域は工業地域に合っているとかというのが出る可能性がなきにしもあらずで、これは素晴らしいデータで大変だったと思いますが、その辺はいかがですか。

玉村委員

おっしゃるとおりです。藤沢力というか、藤沢の地域力のよさで、そういうことをおっしゃる市民はたくさんいらっしゃいます。例えばそういうところで、こういう分析ができるのではないかなってきいたら、本当に意味が出てくることですから、そういう活用は地域でもできるだけしていただくといいと思っていますし、ある地域では恐らく出てきていると思います。できるだけシンプルにデータをつくっているのは、難しい解析をしてしまうとブラックボックスになってしまって、皆さんが使いにくいと思って、できるだけシンプルに、例えば眺めてみるだけでも最初の気づきはやりやすい。すなわちうちの地区とほかの地区の差は何だろうかとか眺めていくと、北の方に特色があるとか、それをもっと細かく見てみようかという地域内の課題が見えてきたりするということがありますから、そういった使い方としてまず資料提供している。この資料だけでちゃんと分析しよ

うと言った場合、考えるための資料として提供しているわけですから、そういった使い方をしていただければいいと思います。

それから資料 3-3 の 1 番を見ると、全部緑色だということをおっしゃっていたと思いますけれども、右上の②のところに来たものというのは、決して意味がないわけではなくて、とても意味のあるところなんです。すなわち皆さんが重要だと言って、さらにできていると言っているわけです。それはすなわち藤沢のよさを言っている。みんな大切だと言っているけれども、それはちゃんとできているということも言ったわけですから、そういう観点で、実はいいということ言っている。それは単にいいからやらないのか、そうではなくて、いいからこそちゃんと維持するか、若しくはもつと、もっとやるべきなのか、そういう観点が必要になってくるわけです。そういった意味合いでこの 4 つの表現に分けてみて、返答の仕方を変えましょうということも 1 つ必要なことです。そして青いところ、すなわち重要だけれども、充足していないものだけ注目しやすいけれども、それは意味が違いますから、先ほど④で言ったとおり、④はどちらかという、全市で見るとか、なかなか気づきにくい課題とか、でも、できていないということ言っているのか、そういった意味合いでとらえ直して分析することは必要だと思いますので、そういった観点でどんどん使っていただくと、よりその地域の本質を考えるのに必要だと思います。

川島副会長

基礎データとしてはよろしいと思いますけれども、これを公開するとすると、市民の方がわかりにくいところがありますので、分析の応用力の方は、「こういう形ですよ」と、先ほどの部長や玉村委員がおっしゃったことでいいと思うんですけれども、もうちょっと整理したデータに立った方がいいかなと思う。緑とか青とか白とか、これはいいけれども、説明しないとわからないのではないかと思いますので、その辺はよろしく願います。

玉村委員

わかりました。

加藤委員

調査の分析について説明がなかったので、質問します。ステップ調査の中で「最後に」という欄に、「全体を通してご意見があったらお聞かせください」という項目があるが、この中に市民は聞かれていないこととか、全体を通じてのご意見をいただいていると思うので、その中身の分析とか、書かれたことをどう生かすのか。審議会に要約で結構ですので、資料として出していただけるのか。また、地域的にまとめてあるのであれば、地域経営会議等に出す予定があるのかどうかお聞かせください。

事務局

アンケートの「最後」の欄ですが、税金の問題等いろいろなご意見、要望があります。傾向としては総合計画の基本計画づくりには合わないもの

もあります。中には自分が 20 代の子育て中であれば、こういう思いがあるということも寄せられておまして、こういうことも含めて整理して、深堀作業をしていく中で政策づくり、目標づくりに重要なものがあれば、何らかの形で各地域経営会議等も含めて情報提供に努めていきたいと思えます。ただ、プライバシーの部分は整理をしながら検討させていただきたいと思えます。

田中委員

「ふじさわ未来課題」の深堀とか重みづけをして、4つの領域に仕分けしているのは素晴らしいやり方だと感心はしているけれども、玉村委員がお話された市民の意見をすべての市政に反映していくというけれども、見えない部分はかなりあると思うんです。確かに産業とかインフラなどは専門家でないとわからない。市民も理想は言うけれども、なかなかとらえにくいというのが現実問題で、それをどういうふうにカバーしていくかです。それと同時に、市民が要望している4つの領域の中でも行政マンは専門的などころで日夜働いていて、担当のところでも一生懸命やっている。そういう方々が、市民の公僕として責任を持って市政をやっていくのは原則ですから、市民の意見を取って、それで重点課題を抽出して、こうだと言っても、そこどころが引っかかる。新しい手法はいいけれども、極端にそういうことをやるような状況というのは、段階的に進んでいくならいいけれども、いきなり今度の総合計画で一気に進めていこうというのは、いかなものかということなんです。それを行政の方の意見が我々に全然通ってこない、わからないんです。市民の方の声は出てきているけれども、庁内会議の議論のあり方とか考え方を各セクションの方がされているのかというのが審議会の中に出てきていないので、この点を部長にお答えいただきたい。

事務局

重要なお指摘であります。玉村委員からもありましたが、今回の政策マーケティングリサーチ方式も限界はあります。それで私たちは今2つ考えておまして、まず地域で上げた重点課題、地域のまちづくり目標と全市で掲げたものとの調整すべきものは調整し、地域でやるべきものなのか、全市で取り上げるべきものなのかという整理はしていきたい。

2点目は、例えば公共資産が74万平米あって、その53%が老朽化している。これをどうしていかなければいけないかという問題意識は、この市民アンケートからは出てきません。そうすると、今、全市的にやっていますけれども、将来を見据えて安定した地域コミュニティをつくっていく上で、そういう喫緊の課題については、行政も将来を予測した部門ごとにさまざまな課題、認識を持っております。全市の出てきたマトリックスを見ながら、重点課題を深堀していくときに、各部門にも不足している部分や

予測として絶対に考えていかなければならないものは掘り下げて、追加してきちんと根拠を出して、行政の戦略目標を含めて具体化していく政策にしていきたい。これはたくさんあります。例えば産業の問題についてもそうです。あるいは子育ての問題についても生活実感だけではフォローできない未来課題がありますので、それは全庁的に責任を持って議論し、地域版と全市版と整合をとらせていただきたい。今回のいいところは、全市版となりますと、全市のまちづくり計画は、どちらかという、一定の水準を底上げしたり、提供していったりする施策になりがちなところに、同じ課題でも地域によって上乘せ、横出ししながら独自の地域の魅力づくりをしていこうということに全市の計画と地域の計画が両輪で動けば、見えない部分、市として認識している課題についてはきちんと議論をして整理をしていきたいと思っております。

田中委員 言葉はいいけれども、途中の段階でも我々に提供されていないんです。100人委員会とか地域経営会議の市民の意見や資料はどんどん出てきているけれども、その見えない部分を行政はどう考えているのか、我々がわからない限り、審議のしようがない、意見の言いようがないということになってしまう。市民についての意見ならそれでいいけれども、最後にポンと出てきたときはどうするんですか、途中の経過が全くないじゃないかという話になってしまうので、その辺のところは気になっているんです。

事務局 昨年、庁内で行った藤沢市を取り巻く社会経済状況の変化に伴って、藤沢の20年後を見越して、どういう政策課題があるかというのは、出させていただいたと思っておりますけれども、それは貴重な資料ですので、前回もファイルの中に入れてさせていただきました。議論をしていくときに、市側としてこういう将来予測に対して、こういう課題を現時点では認識を持っているという資料がありますので、ご用意させていただきますので、それを踏まえてご議論いただきたいと思います。

渡辺委員 田中委員のおっしゃるとおりで、よく職員力と言われていて、わいわい何とか会議をやっていて、職員も各地域にいるわけです。そこに職員の持った課題があると思う。今、市民だけの話でやっていて、私は御所見ですので、御所見のことになると、これではとても我慢できないというところが多い。行政の立場から見て、今まで一生懸命地域のこともやってきたと思うけれども、そういうことが全然出ていない。この会議に出てきて、初めてここが職員と市民とは違うんだということがわかるわけです。市民にしても昨日越してきた人がいるかもしれないし、この地域にずっとという人もいるだろうし、そういう中で職員は行政としての立場からしっかりやってきたわけですから、その辺が大事ではないか。この間、視察に行った

対馬では、職員の地域アドバイザー制度というのがあって、各地区に職員力が発揮されているという制度ですけれども、これからは職員力についても提示されるといいのではないかと思います。

事務局

おっしゃるとおりで、別に隠しているわけではございませんので、2つできていますので、次回、ご提供したいと思います。それは昨年行った藤沢を取り巻く社会状況の将来予測に伴って、各部門がどういう新たな課題が出ているかというものです。それから今年になって行った、藤沢市が今行ってきた政策をもう一回見詰め直して、将来予測を踏まえて、どういう政策の棚卸しをしたかという結果、先ほども言いましたように百幾つか出てきておりますので、そういうものは行政の職員が各部門として考えたり、将来を踏まえて考えていることですので、それは議論をしていくときに重要だと思いますので、次回にご用意したいと思います。

玉村委員

確におっしゃったとおりだと思います。例えば企業もお客さんの声だけ聞いて経営していたらどうなるかというのはあります。そういう観点から考えるとかなり不安ですし、企業でももちろんどうしようかとなると思う。あと行政の特性というのものもあるわけです。この話というのは、この藤沢市はこういうことをやっているからこそできている議論なのかも知れませんが。行政が普通、あれもこれも入れましょと、すなわち現場の実感があるからこそ、これも必要、あれも必要となって入れてしまう。書いてないと事業として成り立たないからあれもこれも入れたいということが起こるわけです。もちろん行政が地域を独占していて競争関係もないところで税金を先取りしているとか、行政内特性があるからこそ限界ももちろんあるわけです。そこが企業と違うところで、総花的にどうしてもあれもこれもとなってしまいます。どこから始めるかというところで、今回の藤沢市の行政はかなり意識されているので、まず市民の声を聞いてみる。徹底的に考えるきっかけとして市民の声をしてみる。しかし、そういう市民力だけでなく地域も行政と一緒にやるとやるぐらいの力を発揮しましょうと。つまり市民の声を聞いてみて、足りないところが見えてくる。そしてある部分、考えるポイントを持った上で何が足りないのかということの説明責任というか、根拠を明確にしないと長期的なものは出てこないとか、公益的なことをやらないから出てこないんだみたいなことを明らかにしていくと、メリハリのある行政であり、かつ力が発揮できる行政であると思うんです。そういうアプローチをしっかりとやっているからこそ必要なことを考えてやっていると思っています。

渡辺委員から対馬の話がありましたが、あそこは合併して1つの自治体になったわけですから、地域、地域に拠点があるわけです。そこに地域ア

ドバイザーを置いてということで、行政職員がしっかりと地域経営をやりましょうということでやっているわけです。そういう発想でやるということは、ある程度の広さを持つところでやらなければいけないわけで、いいケースをご覧になったと思います。藤沢市もセンター長がいるということは地域経営をしていますから、かなり職員の力が入っていますから、そういった方々が行政力として地域の課題は何かを考え始めているので、私個人として、研究者としてもそういった情報もつくるし、経営の発想を持って地域をどうするかということでやっていますから、かなり期待しているところです。

田中委員

誤解されるといけないので、一言申し上げますと、市民の目線で市民経営というのはいいことですし、市長も推進しているし、今回の進め方についても素晴らしいと思う。地域主権、地域分権はこれからの時代の要請だと思う。そういうことと職員力、行政力とどうマッチさせるかを話しているわけです。したがって、今、事務局から資料を提出するというけれども、現在、進めている市民の方が考えている資料と整合性のある資料にしてもらわないと、ただ、行政が考えているのは将来の構想だと、全く違ったものをポンと出してきて、今の市民の考え方との比較をしるといっても難しいから、できるだけ現在進めている市民の考え方と行政の考え方が同じ土俵の中でわかるような資料を提供していただくとありがたいと思います。

曾根会長

今のお話は、このデータと市がやっている棚卸しあるいは優先順位の付け替えとどう整合させるのかと、それはとりもなおさず総合計画審議会そのものの問題ですから、我が審議会で議論しましょうというときのデータの出し方を工夫してくださいというご要望だと思います。

事務局

わかりました。

曾根会長

次に、ウの「藤沢づくり」と「地域づくり」の仕組みと進め方について、きょうは、この点については十分に討論する時間がないかもしれませんので、継続して議論していきたい問題ですので、とりあえず説明だけお願いします。

事務局

(資料4参照)

前回の総計審で基本計画の5つの大きな柱立てをご提案しておりますが、地域づくりの進め方と仕組みというものをどういうふうと考えていくべきかという議論のたたき台です。1ページは基本構想についてのおさらいです。要は「私たちの政府」がつくる藤沢づくりを進めていくためのポイントとして「新しい公共」、いわゆる多様な主体との連携によって、それぞれの持つ資源やノウハウを活用しながら、藤沢版の新しい公共つくっていく。一方、市内分権と地域内分権による藤沢版の地域分権を進めること

により、私たちの政府づくりというものを進めていこうというのが基本計画です。

そして今までの総合計画を改めて、市民主体の藤沢づくりを推進していくための市民と地域と行政が協働で活用する計画として位置づけようというものです。さらに、基本的な考え方は基本計画に示されています。そして今やっている地域まちづくり計画をつくる際には、地域経営会議と市民センター・公民館が100人委員会等での検討内容を踏まえて、地域・市民の声を聞きながら案をつくっていく、それを総計審に出しています。同様にそれに基づいて実施計画をつくっていく、また地域まちづくり計画の実施計画については、1年ごとに進捗管理をしていかなければならないということも基本構想で位置づけられています。地域まちづくり計画も3年ごとのローリング、市域全体の基本計画も実施計画も同様です。

2ページです。総合計画はつくって終わりではなく、それはまだプロセスの一部であって、それを実行し進捗管理し、また進めていくという長い道のりがあるわけです。そこで基本計画の柱立てとして考えております藤沢全体の「藤沢づくり」と、13地区ごとの「地域づくり」を進めていくための仕組みと進め方をどう整理したらいいかというのが重要になってきます。まず、藤沢づくりの制度設計に当たっての課題は、全市の基本計画も3年ごとのローリングになっていますので、当然、戦略目標に対する成果指標が設定されて施策には「めざそう値」、目標と誰がそれを担うのかというのが明らかになっていて、3年に1回PDCAサイクルで見直していくということは、藤沢市も毎年、市民等の意向を確かめるような満足度調査も行ったり、指標の現状値を確認しながら分析検証という作業があります。

それから実施計画も同じです。3年で達成するアウトカム指標に基づき1年ごとにPDCAに基づいて進捗管理をする。したがって、毎年6月には、前年度事業の評価を行い、総合計画予算も毎年ローリングして入れ込んでいかなければならない。そのためには成果がどうだったか常に確認していく。こういうことをやっていくには、どうやって満足度や実現度や達成度を検証していくのか。あるいは市民、ボランティア、NPO、大学、企業とどういうふうに連携していく公民連携の仕組みを今後つくっていくのか。どういうふうに藤沢づくりを進めていくための情報発信や情報共有をしていくのか。3年ごと、1年ごとのローリングをしていくときに民意をどう反映させるのか。さらに地域内分権を豊かなものにしていくために、どういう仕組みを考えていくかは大きな課題です。

一方、地域まちづくり計画においても、3年ごとにローリングしていく

わけですから、当然、「めざそう値」があって、誰が担っていくのか。それを2年目には見直していかなければならない。実施計画もそうです。3年で達成するアウトカム指標に基づいて、1年ごとに進捗管理を行う。ですから、市民センターと地域経営会議も含めて毎年度6月には、前年度事業を検証し報告をしていく。当然、地域の満足度をどうフォローアップしていくのか。こういうものを動かしていくために、あるいは緩やかに進めていくために仕組みとして満足度の把握、市民の声をどう聞いていったらいいのか、あるいは実施計画を毎年度検証していく仕組みを公平にどうやっていったらいいのか。あるいは地域の皆さんと市民センター・公民館がどういうふうに情報発信や情報共有をしていったらいいのか。あるいは13地区ごとに進めていく独自のまちづくりの中で地域、市民、ボランティア、大学、企業がどういうふうに連携して進めていったらいいのか。それから市民センターに管理が移譲されている市民の家等々の公有資産をどう有効活用していったらいいのか等、基本計画ができると次のステップに入っていく。こういうことも含めて「私たちの政府」による藤沢づくりを進めていく仕組みや進め方をどう整理して、どういう枠組を提案していったらいいのか、きょうも含めて何回か議論をいただきながら、整理をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

曾根会長

藤沢が基本的にとる立場というのは、日本の地方分権を進めるためには基礎自治体が強くなくてはいけない。基礎自治体に分権すればすべて済むという話ではないでしょう。基礎自治体の中の仕組み、特に従来からあった二元代表制の仕組みも含めて「新しい公共」を加味して、「私たちの政府」という制度設計がどうやってできるかは大きな課題です。これが総合計画審議会が出した基本構想のアイデアです。とはいうものの日本全国さまざまな試みがなされているけれども、まだ完結された成功例はないと思うんです。新しい公共とは言うけれども、まだまだ議論のプロセスでの話であって、地域内分権というのも議論の端緒についたばかりであるし、先行的に名古屋市が始めて、今大変な状況が起きているとか、いろいろ試行錯誤されているけれども、藤沢は着実にそれを進めていきたいと思います。その組み立てのときにここをどういう形で設計すると、「私たちの政府」というのがうまくでき、総合計画の実施が可能になりますと、だからこれは決定の仕組みの方であって、何を決定するかという中身の話をきょうは議論していたわけですから、未来課題、未来計画というのはたくさんあるわけです。それを現実に市民の立場から、例えば町内会がありました、あるいは市民センターというのもありました、あるいは4年に1度の選挙で市議会、市長を選ぶ制度がありますが、それ以上あるいはそこで不足の部分

を考えなければいけない時期なのではないか。それは国から地方への地方分権だけではなくて、基礎自治体の中の分権も制度設計が必要なのではないかというのが議論の背景だろうと思います。ですから、答えが全部出ていて、よそでうまくやっているからうちでもやりましょうという話ではなくて、かなり先進事例としてこれから藤沢が取り組んでいきますと、そういう意味では試行錯誤的な要素もあり、実験的な要素もありますが、逆に言えば、それを藤沢の誇りとして他に先駆けてリスクを覚悟でやりましょうということではないかと思うんです。事務局の説明と若干の補足について、ご意見・ご質問がありましたらお願いいたします。

この問題はきょうでお終いということではございません。大変重要なもので、引き続き議論していきたいテーマです。確かに「分権」という言葉で言いますと反対する人はいないのですが、具体的に分権というと、そう簡単ではなくて、負担も増えるということだったら、もういいという意見になってしまうかもしれないし、その仕組みがないと参加しようと思ってもできないというご意見もあると思いますので、特に新総合計画の中の内実を充実させるために地域づくり、あるいは制度設計をうまくつくり上げたいということです。

ほかに事務局の報告はありますか。

事務局
曾根会長

ございません。

それでは、議事については終了いたします。

÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷÷

曾根会長
事務局

その他について、お願いします。

次回の審議会は7月3日(土)午前10時から、場所は明治市民センター・公民館です。午後は100人委員会との合同協議を予定しております。詳細は別途ご案内させていただきます。

曾根会長

以上で、第11回総合計画を終了いたします。

午前11時55分 閉会